

事務事業評価シート(総括表)

事務事業	46	開かれた学校づくり					
章	2	ともに学び、文化とふれあいのあるまち					
大項目	01	生涯学習、スポーツの推進					
施策	02	開かれた学校づくり					
事業内容							
目的	保護者や地域がともに学校を作っていこうとする意識や態度を育みます。また、児童、生徒や地域等の実態を踏まえた、教育活動が行われ、適切な学校運営を行っていきます。						
対象・手段	学校評価（自己評価・外部評価）の公表や学校情報の公開や公開授業を積極的に実施するとともに、学校評議員や保護者の意見を学校運営に反映していきます。（学校評議員とは、平成12年の学校教育法施行規則の一部改正により導入された制度で、校長の求めに応じて学校運営に関して意見を述べることができます。）						
成果（事業が意図する成果）							
学校がどのような教育をしているのかを広く発信し、また、区民からの意見を参考にした学校運営を行うことができる地域に開かれた学校が実現します。							
事業成果指標							
指標名	定義	目標水準					
学校評議員の教育課程への意見聴取率	小、中、養護学校全校における学校評議員の教育課程に対する意見聴取率 (意見聴取校/全校)	(平成19年度に 100%)	の水準達成				
公開授業の実施率	小、中、養護学校全校における公開授業の実施率 (実施校/全校)	(平成19年度に 100%)	の水準達成				
自己評価の公表率	小、中、養護学校全校における自己評価の保護者・地域へ結果公表率 (結果公表校/全校)	(平成19年度に 100%)	の水準達成				
成果の達成状況							
	単 位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	備 考	
事業 成果 指標	目標値1	%	0.00	0.00	100.00	100.00	
	実績1	%	0.00	0.00	78.57	80.50	
	= /	%	0.00	0.00	78.57	80.50	
	目標値2	%	0.00	0.00	100.00	100.00	
	実績2	%	0.00	0.00	100.00	100.00	
	= /	%	0.00	0.00	100.00	100.00	
	目標値3	%	0.00	0.00	100.00	100.00	
	実績3	%	0.00	0.00	57.14	90.40	
	= /	%	0.00	0.00	57.14	90.40	
事業の実施内容							
平成17年度	学校評価（自己評価・外部評価）の適正な実施と公表。区内の小、中、養護学校42校の全校で、学校評議員を委嘱し、学校運営に地域の意見を反映するよう努めています。なお、各校の学校評議員が一同に会する会議も、年3回程度開催しています。						
平成18年度	学校評価（自己評価・外部評価）の適正な実施と公表。区内の小、中、養護学校42校の全校で、学校評議員を委嘱し、学校運営に地域の意見を反映するよう努めています。なお、各校の学校評議員が一同に会する会議も、年3回程度開催しています。						

部名称		教育委員会事務局		課名称		教育指導課	
		単 位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	備 考
トータルコスト	事業費	千円	0	0	818	831	
	人件費	千円	0	0	417	414	
	事務費	千円	0	0	0	0	
	減価償却費等	千円	0	0	0	0	
	総計 = + + +	千円	0	0	1,235	1,245	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	純計 = -	千円	0	0	1,235	1,245	
	受益者負担率 /	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
財源内訳	一般財源 = -	千円	0	0	1,235	1,245	
	特定財源		0	0	0	0	
	一般財源投入率 /	%	0.00	0.00	100.00	100.00	
職員	常勤職員	人	0.00	0.00	0.05	0.05	
	非常勤職員		0.00	0.00	0.00	0.00	
事業に関する検討課題							
<p>区民から学校運営等について適切に評価を受けるため、学校評議員の活用の充実・活性化を図るとともに、自己評価・外部評価を含む学校評価制度を総合的に検証する視点が必要です。</p>							
評価基準に基づく評価と理由 「3.2.1」の3段階評価です。	達成度	2	学校公開、学校評議員制度の導入及び、評議員の活動自体については、定着してきています。				
	効率性	2	学校評議員の構成についても十分バランスが取れています。自己評価の公表率が低いですが外部評価は全校公表しています。				
	実施の成果	2	学校運営に地域の意見を反映させる具体的な場であり、一層有効な活用を図っていく必要があります。				
	行政の関与	3	法令に基づいた制度であり、現行の区の関与のあり方は妥当と考えます。				
	妥当性	2	地域に対して開かれた学校づくりという目的や、学校評議員という現行の制度自体は妥当ですが、公募による評議員を増やすなど、改善を図っていく必要があります。				
	施策寄与度	3	地域に対して開かれた学校づくりを実現するためには、欠かせない制度です。				
総合評価	学校評議員による教育課程への意見聴取率、自己評価の公表率も高まり、地域に開かれた学校づくりが着実に進んでいます。学校評議員をはじめとして、保護者、地域の意見を反映した学校運営が行われていると評価しています。						B 過年度評価
							17年度 B 16年度 15年度 14年度
改革方針							方向性
	さらに公募による学校評議員数の拡充を進めます。今後は、第三者評価を含めた新しい学校評価の仕組みを検討していきます。また、18年度に実施した確かな学力の育成に関する意識調査を今後も継続して実施していきます。						2 手段改善